改正後	改正前
厚生省発医第117号 昭和54年7月27日 <u>最終改正厚生労働省発医政1116第9号</u> <u>令和2年11月16日</u>	厚生省発医第117号 昭和54年7月27日 <u>最終改正厚生労働省発医政0717第3号</u> <u>令和2年7月17日</u>
医療施設等設備整備費補助金交付要綱	医療施設等設備整備費補助金交付要綱
1・2 (略) (交付の対象) 3 この補助金は、次の事業を交付の対象とする。ただし、東京都及び川崎市が設置する設備の整備事業（(13)、(14)、(15)、(16)、<u>(17)</u>、(19)、(20)、<u>(21)</u>、過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第16条第1項第1号から第3号及び離島振興法（昭和28年法律第72号）第10条第1項第1号から第3号までに基づき実施する事業を除く。）については、交付の対象としないものとする。 (1)～(15) (略) <u>(16) ICTを活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援設備整備事業</u> 平成21年3月30日医政発第0330011号厚生労働省医政局長通知「<u>周産期医療対策等事業の実施について</u>」に基づき実施する次の事業 ア 都道府県が行う ICT を活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援設備整備事業 イ 厚生労働大臣が適当と認める者が行う ICT を活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援設備整備事業に対して都道府県が補助する事業 <u>(17)～(23) (略)</u> <u>(24) 災害時歯科保健医療提供体制整備事業</u> 令和2年4月1日医政発0401第36号厚生労働省医政局長通知「災害	1・2 (略) (交付の対象) 3 この補助金は、次の事業を交付の対象とする。ただし、東京都及び川崎市が設置する設備の整備事業（(13)、(14)、(15)、(16)、<u>(18)</u>、(19)、(20)、過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第16条第1項第1号から第3号及び離島振興法（昭和28年法律第72号）第10条第1項第1号から第3号までに基づき実施する事業を除く。）については、交付の対象としないものとする。 (1)～(15) (略) <u>(新設)</u> <u>(16)～(22) (略)</u> <u>(新設)</u>

時歯科保健医療提供体制整備事業の実施について」に基づき実施する次の事業とする。

ア 都道府県が行う災害時歯科保健医療提供体制整備事業

イ 市町村等が行う災害時歯科保健医療提供体制整備事業に対して都道府県が補助する事業

ウ 災害時に避難所等で歯科保健医療を提供することができる医療施設、関係団体等が行う災害時歯科保健医療提供体制整備事業に対して都道府県が補助する事業

(交付額の算定方法)

4 この補助金の交付額は、次の(1)から(7)により算出された額とする。ただし、施設ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

(1) 3 交付の対象事業のうち次に掲げる事業

(1)～(15) (略)

(16) ア 都道府県が行う ICT を活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援設備整備事業

(17)～(21) (略)

(23) (略)

ア・イ (略)

(2) 3 交付の対象事業のうち次に掲げる事業

(2)・(3) (略)

(9) (略)

(18) (略)

ア・イ (略)

(3) (略)

(4) 3 交付の対象事業のうち次に掲げる事業

(1)～(3) (略)

(8) (略)

(10) (略)

(12) (略)

(14)・(15) (略)

(交付額の算定方法)

4 この補助金の交付額は、次の(1)から(6)により算出された額とする。ただし、施設ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

(1) 3 交付の対象事業のうち次に掲げる事業

(1)～(15) (略)

(新設)

(16)～(20) (略)

(22) (略)

ア・イ (略)

(2) 3 交付の対象事業のうち次に掲げる事業

(2)・(3) (略)

(9) (略)

(17) 略

ア・イ (略)

(3) (略)

(4) 3 交付の対象事業のうち次に掲げる事業

(1)～(3) (略)

(8) (略)

(10) (略)

(12) (略)

(14)・(15) (略)

<u>(16) イ 厚生労働大臣が適当と認める者が行う ICT を活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援設備整備事業に対して都道府県が補助する事業</u> <u>(17) (略)</u> <u>(19) ~ (21) (略)</u> <u>(23) (略)</u> ア・イ (略) (5) (略) (6) 3 交付の対象事業のうち次に掲げる事業 <u>(22) (略)</u> <u>(24) ア 都道府県が行う災害時歯科保健医療提供体制整備事業</u> ア・イ (略) <u>(7) 3 交付の対象事業のうち次に掲げる事業</u> <u>(24) イ及びウ 都道府県が補助する災害時歯科保健医療提供体制整備事業</u> <u>ア 次の表の第2欄に定める種目ごとに、第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。</u> <u>イ アにより選定された額の合計額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額と都道府県が補助した額とを比較して少ない方の額の合計額を交付額とする。</u>	<u>(新設)</u> <u>(16) (略)</u> <u>(18) ~ (20) (略)</u> <u>(22) (略)</u> ア・イ (略) (5) (略) (6) 3 交付の対象事業のうち次に掲げる事業 <u>(21) (略)</u> ア・イ (略) <u>(新設)</u>

1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率	6 下限額	1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率	6 下限額
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
ICTを活用した産科医師不足地域に 対する妊産婦モニタリング支援設備	情報通信機器	1 か所当たり 1 支援側医療機関（周産期母子医療センター等） 20,000 千円 2 依頼側医療機関（分娩施設等） 10,000 千円	ICTを活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援の実施に必要なサーバー、モニタ、ディスプレイ等の購入費	2分の1	＝	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
	システム等設備	(略)	死因究明のための解剖の実施に必要な設備および死亡時画像診断又は死体解剖の実施に必要な医療機器購入費（解剖台、薬物検査機器、CT、MRI 等）	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	死因究明のための解剖の実施に必要な設備および死亡時画像診断又は死体解剖の実施に必要な医療機器購入費（解剖台、薬物検査機器、CT、MRI）	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

災害時歯科保健医療 提供体制整備事業	医療機器等 整備費	1か所当たり 5,000千円	避難所等における歯 科保健活動の実施に 必要な医療機器等購 入費	定額			(新設)	(新設)	(新設)	(新 設)	(新 設)
					=	(新 設)					

5 ~ 13 (略)

別紙様式 (略)

5 ~ 13 (略)

別紙様式 (略)